平成２９年（2017年）５月１５日（月曜日）（毎週月曜日発行）

日本教育新聞

創刊 1946(昭和21)年5月1日
発行所
日本教育新聞社
〒105-8436
東京都港区虎ノ門1-2-8
電話03(5510)7777(大代表)
郵便振替 00150-8-196500
©日本教育新聞社 2017
ご購読申し込み ☎03(5510)7828 Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp
ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp

NiWeb このマーク表示のある記事については、ご愛読者に限り、ホームページ上でさらに理解を深めるための資料を閲覧することができます。

「混合教育」を基軸に 子どもが成長し合う学び

時代の変化に合わせ保育問い直す

個性を大切に創造性育む

武蔵野東第一・第二幼稚園
（東京・武蔵野市）

「みんななかよし」「すなおなこころ」「こんきのよさ」の園訓、健常児と障害のある子が共に育ち合う「混合教育」を基軸に、「ひと」「もの」「こと」との出会いを大切にした保育に取り組む、東京都武蔵野市の武蔵野東第一・第二幼稚園（加藤篤彦園長、園児2園計551人）。時代の変化に合わせて日々の保育の在り方を保育者が問い直し、遊びを通して人生の土台となる大事なことを学ぶ、より良い保育づくりを進めている。

「全員リレー」の作戦会議をする たんぽぽ組の子どもたち

日々の保育を問い直す中で決まった武蔵野東第一・第二幼稚園の本年度の教育重点は、「創造性を育む」。子どもたちの創造性を育てる工夫は、園内の環境や日々の保育に反映されている。

5歳児クラスのすみれ組。子どもたち自身がアイデアを出し、自分たちで作品を作るなど工夫した「雲の中を泳ぐこいのぼり」が天井を飾っていた。

正面の黒板には、間近に迫った春の運動会で行う「全員リレー」で勝つための作戦を考える話し合いの途中経過が書かれたシートが張られている。他クラスにリレーの作戦と分からないように名前を「りぼぼう」に変え、話し合う時には声が聞こえないように窓や出入り口を閉める徹底ぶりだった。

同じ5歳児クラスのたんぽぽ組。リーダーの男の子を中心に、「全員リレー」の作戦会議をしていた。この日は、実際に全クラスの子どもたちが走る最初の練習日。それでも、気が向かず、話し合いに集中できない子が何人か目に付いた。

練習で実際にリレーを走ってみると、たんぽぽ組は2回とも最下位。悔しくて泣き出す子もいた。しかし、ここから子どもたちが変わった。園庭の隅に集まり、リーダーの子を中心に反省会。その後の作戦会議では、全員が集中して話し合いに参加し、勝つための意見を出し合っていた。

リーダーの子以外にも、積極的に意見を出す子、泣いている子を慰める子など、子どもたち一人一人が互いを受け入れ、個性を発揮しながら、自分自身を成長させていた。

別のクラスでは、子どもたちの発言を保育者が拾い上げる形で話し合いが進む。担任の個性、子どもたちの個性をそれぞれ生かしながら、最終的には園の目標に向かっている姿が見られた。

記録作成し、育ちの姿共有

こうした「子どもの学びの物語」を可視化して保護者と共有するため、保育者は子どもたちの姿を画像で記録し、何が育っているかをまとめたドキュメントシートを作成している。これによって、記録が時系列に整理され、活動がどう積み重なっていくかにも目を向けるようになった。

記録された画像や作成したドキュメントシートは、「保育者が子どもたちの育ちを把握し、目標や計画、環境を実態に合わせて変える」「保育者同士が子どもの育ちの姿を共有する」など、さまざまなことに応用できる。

そうした「育ちの姿の共有」があるため、日常の会議などでの話し合いも深まる。若手からベテランまで全員が意見を出せるように話し合いを工夫し、保育の質を高めるために必要なことを考える。

「全員リレー」の練習の様子。障害の有無にかかわらず、みんな一緒に頑張る

教室の前に張られたドキュメントシート

保護者には、ドキュメントシートやクラス便りに加え、保護者会で直接話すことなどを通して具体的な姿を丁寧に伝える。今回の「全員リレー」も、運動会の前に開催する保護者会で、園長と各クラスの担任が話をする。

こうしたことから、園と家庭が幼児に対する共通理解を持ち、子どもを中心にして互いに協働する取り組みがこれまで以上に進む。

「混合教育」を続ける中で、障害のある子の成長に向けた保育のエッセンスを健常児の保育に取り入れることも多い。加藤園長は「『質の高い保育の実現』は、子ども一人一人の理解から始まる。さらに保育者自身の向上だけでなく、保護者との協働が重要。園全体で取り組みたい」と述べた。

武蔵野東第一・第二幼稚園＝☎0422・53・4367(代)

※日本教育新聞に掲載されました（平成二十九年五月十五日）